

## ベトナムにおける現地情報

2020年11月5日

ASIA GATE VIETNAM CO., LTD.

豊田英司

### (全般)

ベトナムの近況としては、いまだに海外との往来については一部を除いて禁止されていますが、国内の往来については特に問題なく実施されており、経済も上向きとなっています。

10月19日には菅首相がベトナムを訪れ、日越間の往来についてのビジネス目的の入国については入国後の規制を一部緩和するなどの決定をいたしました。ビザ取得自体が未だに一定の手間がかかるなど、これによってコロナ以前のような自由な往来状態に戻る訳ではないですが、着実に進展していると言えます。

(コロナ感染・死亡者状況) 2020年11月5日現在

- ・感染者総数：1,203名(9月28日：1,074名/先月比+129名)
- ・死者：35名(9月28日：35名/先月+0名)

### (経済/国内)

経済回復は引き続き順調で、ベトナム内外の各種調査でも2020年度全体での経済成長は2%台後半～3%、2021年度は中国からの工場移転や国内需要の回復で6%～7%台に回復すると言われています。

従来、回復が遅れていると言われていた「繊維/靴/カバンの輸出」などの輸出回復も伝えられています。

ただ、海外からの旅行者は引き続き原則として禁止されており、さらに外国人ビジネスマンの入国も停滞している状態ですので、観光業、ホテル、航空、そしてその多くを外国人ビジネスマンなどの需要を見込むサービスアパートメントなどは引き続き厳しい状況と報道されています。

### (経済/外資系)

中国の人件費高騰、米中の経済対立に伴う中国からの移転などの需要がますます顕著となり、外資系企業のベトナムへの工場展開がさらに加速しています。

アップルやギャラクシーなどスマホ製造に関わる企業はそれぞれの工場数千～数万人単位での雇用を生むと言われ、こういった企業群のベトナム増資はベトナムでの人

材確保に大きな競争状態を生むものと思われます。

### (ベトナムと日本の往來の状況)

上述のように菅首相が10月中旬に来越し、入国後の隔離期間について、日本とベトナムでの14日間の自宅などでの待機期間中も行動範囲を限定した形でビジネス活動を可能とする「ビジネス・トラック」を開始することに合意しました。

ビジネス・トラックは主に短期出張者用となり、相手国または日本への入国が例外的に認められ、「活動計画書」の提出などの更なる条件の下、相手国または日本入国後の14日間の自宅などでの待機期間中も行動範囲を限定した形でビジネス活動が可能となる(行動制限が一部緩和される)スキームです。

ただ、入国自体は以前のように「14日以内であればビザ不要」という訳ではなく、ビザ取得が必要です。そして、そのビザ取得自体に手続き開始から発行まで約1ヶ月間は必要と言われており、まだ気軽に出張ベースでくる、というような状況ではないかとは思います。

(外務省ウェブサイトより)

**ビジネストラック・レジデンストラック・全世界を対象とした新規入国**

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page25\\_002004.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page25_002004.html)

以上